



木曜会
なかにし かいと
中西 海斗



中心市街地の人口減少対策について

議員 人口減少対策の柱として「15分都市」の導入を提案する。この考えは、徒歩・自転車で15分以内に医療・買い物・子育て等が揃う都市構造で、世界的に注目される潮流であり、尾道のこれからのかまちづくりの方向性とも合致する考え方である。

市長 本市のかまちづくりの方向性として同調でき、積極的に取り入れたいと考える。

議員 空き家再生は、中心市街地にモデル地区を設けて、空家再生と入居促進を重点的に支援するゾーンとして定めてはどうか。

市長 空き家対策は全市的に実施しており、現時点で特定地区の設定は考えていない。

議員 まずモデル地区化で突破口を開き、効果を検証して全市的に横展開すべき。

さらに、空き家再生を支える仕組みとして、空き家再生の中間支援を担う第三セクターを設立し

てはどうか。ワンストップで市民・移住希望者とのマッチング、申請や補助金手続き、各種調査支援を行う中間支援組織の設立が必要だと考える。

市長 既に民間団体が個々に機能しているため、まずはそれらの活動に委ねたい。

議員 民間団体の存在は強みだが、財政規模や継続性に限界がある。第三セクターの枠組みに参画する形で安定財源を確保し、持続可能に空き家再生を加速させるべき。

また、空き家対策だけでは限界があるのも事実。民間の建替え・設備更新を促すため、障壁となる容積率の制限を、景観・安全への配慮とセットで合理的に緩和すべきでは。

市長 容積率の緩和は有効で合理的な施策と認識しており、検討課題として位置づける。

議員 空き家の再生を既存のストックを利用した短期的な施策として捉えれば、民間による建物の更新・建て替えは中長期的な視点に立つと考える。両者を組み合わせれば、持続的なまちづくりへと展開することができると考える。



木曜会
むらかみ りゅういち
村上 隆一



尾道にも 子どもが天候を気にせず遊べる施設が必要だ！！

議員 市民の方から「子どもが屋内で遊べる場所がない。あの暑さでいったい子どもたちはどこで遊んだらいいのか。」と伺う。危険な暑さが続く中で、安心して子どもたちが遊べる全天候型遊具施設が求められているのではないか。

市長 そのような屋内施設は必要であると認識している。

議員 施設整備には、財源、場所、人員体制の確保などの様々なハードルがある。中でも、財政状況が潤沢とはいえない尾道市では財源が大きなハードルになると見える。市の持ち出しである一般財源を抑えるためにクラウドファンディング型ふるさと納税を活用してみては。

市長 従来のふるさと納税は子育て支援策に活用しているが、クラウドファンディング型ふるさと納税の検討は現在していない。

一般質問を終えて…

市民ニーズを応えるために様々な方法で財源を確保していただきたい。



《 全天候型遊具施設
イメージ画像》



潮風おのみち
むらい あつこ
村井 溫子



子どもの屋内遊び場・居場所について

議員 猛暑や雨天時にも利用できる屋内の遊び場や学習スペースが不足しており、子育て世代や子どもも当事者、子育て支援に関わる方々から改善を求める声が多い。子育てサブサイトを活用した既存施設の情報発信、支援センターや児童館の利用条件見直しについての考えは。

市長 あと1カ月で子育てサブサイトが完成する。遊び場や居場所の検索が容易になるようになる。既存施設に関してはより利用しやすい施設になるよう研究する。

議員 公民館や地域交流センターの空き部屋やロビーを開放し、子どもが気軽に立ち寄れる居場所を設けることについてどう考えるか。

教育長 夏休みは複数の公民館が学習スペースとして開放している。引き続き活用を広げる。

議員 全天候型施設の設置や既存施設の利活

用、廃校や空き店舗の活用を含め、市内全域に多様な子どもの居場所を整備する計画を策定すべき。福屋跡地の地下はどうなるか。

市長 策定の予定はない。福屋跡地の情報はない。

多様な学び場の確保について

議員 人口減少と小規模校の増加を踏まえ、単なる統合ではなく多様な学びを確保するため、学校の在り方検討委員会において、学びの多様化学校や小規模特認校の設置を検討対象に含めるべきではないか。

教育長 論点となり得ると認識している。

議員 子ども自身の意見を検討プロセスに反映させる仕組みをどのように整えるか。

教育長 アンケート実施を検討中。

議員 現在別々に建設しようとしている小中学校を、廃校を活用して一体型の校舎と全天候型の遊び場・居場所にして学び場と遊び場を両方同時に整備していく考えは持てないか。

教育長 現在の計画を変更する予定はない。

のうち31校が導入。インストラクターの指導で授業内容が充実し、教員の負担軽減にもつながり先生方にも好評のようである。

「いじめ重大事態」対応での不備について

議員 市教育委員会が8月18日に「いじめ重大事態」の記者会見を開いた。宮本教育長は、「本事案を極めて重大なものと受け止めている。当該児童、保護者、家族の皆様に長い間、辛い思いをさせてしまったことを申し訳なく思っている」と詫びたが、いじめと認定し、こうして謝罪するまでに2年以上かかっているのはなぜか。

教育長 ガイドラインに示された手順に沿って慎重かつ丁寧な調査、報告書の作成及び再発防止策の策定を行ったため、公表まで約2年の期間を要した。

一般質問を終えて…

尾道市教育委員会は、「いじめ問題を認知するのに2年かかる」と定義しているようです。こんな頼りない教育委員会のもとでは、大切な子供を預けることはできません。



潮風おのみち
いしもり けいし
石森 啓司



いま、4階にプールを造る必要があるのか

議員 わが国は今まで経験したことがない人口減少化時代を迎えており、「尾道みなし小学校」の4階にプールを造るより、びんご運動公園など公営プールを使うようにすれば、専門のインストラクターの指導を受けることができるし、安心安全で、教師の負担がかなり軽減できる。水の入れ替え費用（1回25万円ぐらい）や水質管理費の経費も削減される。この時代になぜ4階にプールがいるのか理解できない。

教育長 プールの整備については、移動時間等を軽減し授業時間を確保できることから、各校での整備が望ましいと捉えており、敷地内に整備することが望ましい。

議員 近隣では、福山市が小学校プールを郊外の屋内プールで実施する動きが広がっているようである。今年度は市内69校の小学校



潮風おのみち
まえだ たかと
前田 孝人



市民病院とみつき総合病院の再編統合

議員 病院の決算が公表された。市民病院は基準外繰り入れ金4億5千万円を受けても2億5千万円のマイナスで実質7億円の赤字。またみつき病院も4億5千万円の基準外の繰り入れをしても2億円のマイナスで実質6億5千万円の赤字である。このように両病院とも大変厳しい経営状況である。この両病院の再編統合については何度も本会議等で提起をしてきたが全く聞く耳を持たない。また経営形態の見直しについてもしかりであり、現在の地方公営企業法の全部適用での運営で特段の支障がないとしてこの形態の継続をいい続けている。しかしこの運営、経営形態を続けてきた結果が近年の両病院の現実の経営の姿である。どうしてもここで大鉈を振るい身を切る大改革が必要である。人口12万5千人。15年先には10万人を切ると言われる尾道市が、厳しい経営に直面しているふたつの市民病院を今までと

同じように経営していくことは無理があり、再編統合し一体的に運営していく必要がある。統合するなかで独立行政法人（仮）尾道市病院機構として独立採算で運営することとする。新築論議の市民病院はダウンサイ징して治す医療として「急性期や救急また政策医療（がん、災害、感染症）等」の役割を担う。一方でみつき病院は（仮）みつき医療センターとして支える医療として「回復期機能」に特化する事とする。もちろん医師や看護師の確保、職員の人事交流、医師の働き方改革等への対応からも再編統合を提起するものである。また現在門田町に外出ししている夜間救急診療所、当番医にお願いしている休日診療。これを合わせて両病院の再編統合後には市民ファーストの観点からも、常設の「休日、夜間救急診療所」として新市民病院に併設することも強く求める。

病院事業管理者 両病院がそれぞれの地域で異なる役割を担っており、再編統合は現時点では考えていない。また経営形態の見直しについて、病院経営は経営形態によって改善されるものではないという認識であり独立行政法人への移行は考えていない。また休日夜間救急診療所を新病院に併設する事も考えてはいない。



潮風おのみち
かむり まさてる
冠 匠晃



学校における子どもの人権について

議員 ①いじめ重大事態として全国ニュースとなった教育委員会の謝罪会見に、被害者家族には同席を許さずネットでの視聴だけを許可し、「その内容を誰にも言うな」と指示した。教育委員会は何様のつもりか？

②被害児童は心を病み体重が4キロも落ちて、命に危険が及んだ。その謝罪会見の当日に市長はSNSで「良い日になあれ」と投稿している。被害者をバカにしているのか？

③市長も教育長も傍聴席にいる被害児童のお母様に謝罪したらどうか？ ④母親からのいじめの相談の記録を残さなかった校長や担任の処分は？

市長・教育長 ①適正に記者会見をした
②毎日書いているフレーズ
③今まで誠実に対応してきた、この場での謝罪は考えていない
④考えていない

HPVワクチン＝子宮頸がんワクチンについて

議員 子宮頸がんは定期検診さえ受ければ、ほぼ防げる。これに対し、1万人に7人という異常な重篤副反応発症率で、「大半の医者も自分の娘には打たせない」HPVワクチンをなぜ勧めるのか。

市長 国の考えに基づき接種を続ける。

コロナワクチン接種事業について

議員 コロナ感染の死者の年齢は、中央値で86歳。つまり、若者に全くリスクのない病氣にも拘らず、市長自ら若者に接種を呼びかけて、その結果副反応により大勢の犠牲者を出した。その上、市民への健康調査も被害者のサポートもしない。方向転換する気がないのなら、市長を辞任したらどうか？

市長 国の考えに基づき接種を続ける。



市民連合
だんじょう まさき
檀上 政樹



農福連携への支援

議員 「農福連携」とは、「農業」と「福祉」が連携し、障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組である。「農福連携」について、農業者や福祉法人などへの周知・普及活動状況、犯罪者の立ち直り支援としての市の見解を伺う。

市長 障がい者等が農業分野で活躍することは、自身の就労や生きがいを生み出し、農業分野で課題の人手不足解消にもなると期待する。令和5年度から県が農業経営者と就労継続支援B型事業所のマッチングを行って周知を図っている。犯罪をした人の立ち直り支援は、更生保護関係団体等と連携しながら研究していく。

議員 農業側の課題（高齢化・人手不足）と福祉側の課題（就労先の確保）を解決し、双方が持続可能となるよう支援制度の創設を求める

る。

災害時の避難所トイレ備蓄状況

議員 政府は災害関連死を防ぐ観点から、昨年12月に自治体向けの避難所運営指針を改定し、国際基準「スフィア基準」に沿って発災当初は50人につき1基のトイレを用意するよう明記した。共同通信社のアンケートで「避難所のトイレ数」について、全国の自治体の49%がこの基準を満たしていないとの回答であったが、本市の備蓄状況は。

市長 令和6年能登半島地震の状況を踏まえ、簡易トイレ525基、トイレ用テント364張、便袋約11万9千枚等を備蓄している。うち3分の2ほどは、令和6年度予算計上し、スフィア基準を満たすよう購入した。障がいのある方のトイレについては、プライバシーを確保し、備蓄トイレの使い方の工夫や介助を行って、仮設のバリアフリートイレとして対応するよう考えている。



市民連合
やまね もとつぐ
山根 基嗣



「教職員の働き方改革」への取組について

議員 教職員の時間外勤務時間の縮減と「不登校児童生徒」、「通級指導教室児童」、「特別支援学級児童生徒」への支援体制は。

教育長 年間授業時間など学校全体の長時間勤務の縮減に努める。「不登校児童生徒」に対する支援は、校内支援センターを設置する。「通級指導教室児童」と「特別支援学級児童生徒」の支援は、特別支援コーディネーターを中心に個別の支援計画で支援を行う。

居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の改善を求める

議員 介護認定者が福祉用具を購入する費用について、尾道市が直接業者に支払うよう改善することへの市の考えは。

市長 福祉用具購入費は、使用者が支払い、

領収書を添えて支給申請することになっている。給付方法については今後研究する。

民生児童委員活動の改善を求める

議員 民生児童委員の改善状況は。

市長 改選や欠員の補充については、地域に出向き、協力を得られるよう努める。

町内会活動費補助金の格差是正を求める

議員 町内会一世帯当たりの補助金額における地域間格差が大きいことから、是正が必要ではないか。

市長 地域の実情をしっかりと伺いながら、補助金の在り方を考える。

人権条例制定を求める

議員 市民参加型の「尾道市人権尊重条例」制定に向けた市の考えは。

市長 人権尊重条例の制定は、人権啓発推進プランの取組を進める中で研究していく。

※6月議会の質問内容を継続して質問しました。



公明党
むらかみ くみ
村上 久美



防災通信整備

- 議員** 新システムによる災害対応にどのような効果があるのか？
- 市長** 災害情報を一元管理・地図化関係機関の情報も統一表示。迅速かつ広域な対応が可能。
- 議員** 災害時、職員間の通信手段はあるのか？
- 市長** 基地局被災時に使える「衛星携帯電話」10台、災害時にもつながり易い「IP無線機」33台を配備。

がん患者への支援

- 議員** AYA世代がん患者への支援、特に育児支援の活用策は？
- 市長** 育児困難な家庭に対しては、訪問支援やショートステイ、福祉機関と連携し対応。



公明党
おかむら たかし
岡村 隆



踏切における安全対策

- 議員** 段階的警報音が必要ではないか。
- 市長** JR西日本から困難との回答があった。

交通安全教育

- 議員** 順調に行われているか。また自転車ヘルメット購入費助成はしないのか。
- 市長** 交通指導員が各学校に出向き、実施している。ヘルメットの購入費助成は2,000円程度から購入できるので、考えていない。



町内会とごみ収集の関連性

- 議員** 「公設型ごみステーション」や「個別収集」が必要ではないか。
- 市長** 現状での実施は困難である。

学校体育館のエアコン整備

議員

アピアランスケアの研修やウィッグ等の費用助成は？

市長

JA尾道総合病院などで相談会開催。助成制度も県と連携しPR中。

投票環境の改善

- 議員** 支援カードやコミュニケーションボードなどを分かりやすい場所に設置しHP上でも案内すべきでは？
- 市長** 配置の改善や案内の充実を選挙管理委員会に提案。
- 議員** 投票所案内のデジタル化やタブレット等の導入検討は？
- 市長** デジタルツールの活用含め、今後の対応を検討していく。

一般質問を終えて…

防災体制の強化やがん患者への支援、投票環境の改善等、誰もが安心安全に暮らせる環境づくりを進める必要があると考えています。

議員

整備状況はどうか。

市長

国の「令和17年度までに95%整備」の方針をうけ、小中学校の再編協議の進捗状況もふまえ整備のあり方を検討したい。

視覚に障がいがある方の外出支援

- 議員** ガイドヘルパーの人材確保の取組は。
- 市長** 広島県が実施する障がい者外出介護従事者養成研修の受講の周知や、人材育成に向けた取組も研究していく。

移動支援・福祉関連サービスの周知と活用促進

- 議員** 支援を求める市民と事業者がつながっていない。マッチング支援など「ピッシャー型」の支援が必須ではないか。
- 市長** 民生委員などが気づいていただいたときには、地域包括支援センター、相談支援事業所などから支援につなげていきたい。

一般質問を終えて…

避難所となっている学校体育館のエアコン整備は喫緊の課題。市長部局が主導し、国の助成をしっかり活用し早急に推進するべきである。



平成会
にのみや ひとし
二宮 仁



長期にわたる避難所の快適性について

議員 南海トラフ地震の際、長期の避難所は何カ所数となり、何人収容可能か。これまでに該当する避難所の整備、改善は進んだか。特にトイレは重要だが、どんな割合で準備するのか。今後の避難所整備の方向性はどうか。

市長 長期の避難所は38カ所で約1万2,000人を収容、状況に応じ、対象避難所を増減させる。過去5年間、主にトイレの洋式化や空調設備の改修、スポットクーラーの配備、屋上防水などの躯体整備、照明のLED化等を行っている。長期の場合は20人当たり1基のトイレが推奨されており、備蓄トイレや災害協定する事業者の仮設トイレで、必要数を満たす。今後の施設整備は、必要に応じて備蓄する数量や品目の変更、利便性の高い規格のものへの切替えを行う。

ものづくりの教育について

議員 造船のまちとして、小・中学校の授業で現場との接点はあるか。海事都市尾道推進協議会の取組の成果、今後の方針、また実施している段ボールボートづくりの評価は。また、水中ロボットの大会を尾道市で開催するつもりはないか。

市長 「海事都市尾道推進協議会」は海事産業の持続的発展、次世代を担う子どもたちへの海事思想の啓発などに取り組んでいる。協議会が昨年度から行っている段ボールボートづくりイベントは、小学生を対象とし、参加者から好評で、船や海に対する親しみや「ものづくり」への関心につながると期待している。

「水中ロボット大会」は先端技術を競い合う「ものづくり」の企画として、魅力的だが、ロボット製作は難易度が高く、技術的な考察ができる環境下での開催が望ましく、工業系大学や企業の協力が必要と考える。開催の可否については、今後、協議会の中で研究する。



平成会
よしわ ひろし
吉和 宏



公立病院の社会的使命とは

議員 多くの不採算部門を担いながら、地域医療の「最後の砦」とされる公立病院が果たすべき社会的使命とは何か

市長 公立病院は、行政機関、医療機関、介護施設等と連携し、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、市民の命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献することが使命であり、人口減少・少子高齢化が進む中、その重みはより増している。不採算部門とされている分野にも公立病院の使命として取り組んでいる。

2つの病院の経営改善について

議員 尾道市立市民病院基本計画、公立みつき総合病院経営計画を着実に実行し、2つの公立病院の一層も早い経営改善を求める。見通しや病院事業管理者の決意は

病院事業管理者 人件費の上昇や物価高騰など、

経営的に厳しい状況であるが、ダウンサイ징や人員配置の適正化による効率的な運用を含めた費用の削減等引き続き経営改革を推し進めながら全力で経営改善に努め、将来にわたって「地域医療を守る」「市民の命と健康を守る」という公立病院の使命を強い覚悟をもって果たしていく。

学生議員の意見に対する見解

議員 第4回学生議会での「医療はその町の発展に欠かせず、町を形作ると言っても過言ではないと思うので、特に山間部の医療の過疎化が進んでいる地域での医療の発展を願うとともに、将来私もその課題に対して貢献していきたいと考えています」との十代の若者の意見に深い感銘を受けた。この意見に対する見解は

市長 医療は、人の命と健康を守る大変重要なものであり、地域の活力を維持するため、まちづくりに欠かせないものである。保健、医療、介護、福祉が一体となって、市民の方が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいる。



新誠会
うねもと しげる
宇根本 茂



人口減少・少子高齢化の中で、市民に優しいまちづくりを目指す方法について

議員 PFI（民間資金等活用事業）を利用して、財政的に取組が遅れている様々な公共施設（図書館・こども園等）の整備を、民間の力を活用し、市民が望む施設整備に取り組むことができるか。

市長 PFIを活用した尾道市のまちづくりは、公共施設の整備において、有用な手法である。特に大規模な施設においては、整備に係る財政負担の削減、維持管理や運営に係るコストの削減や公共サービスの向上に効果が期待できる。

議員 尾道市立大学に「宮大工学科」を設置することで、宮大工の継承者を尾道で育て、尾道の歴史的な財産を守り、さらには、企業の事業継承、人材育成、大学の知名度も上がると考えるがいかがでしょうか。

市長

新たな教員の確保や大規模な施設整備等が必要であり、学科の設置は難しい。



一般質問を終えて…

人口減少等で行政サービスが限界にある中、地域企業と連携することで、雇用を生み出し、地元の事業を次世代へ継承し、尾道の「商都」としての力を改めて発揮すべき時です。



おのみち会
まきはた しんいち
巻幡 伸一



若い世代の人材が活躍して発展させる政策について

議員若い世代の人材が活躍して発展させる政策はあるか。リモートワーク拠点の整備はどうか。

市長 ONOMICHI SHAREが市所有の倉庫を活用し空き家をコワーキングスペースなど、テレワーク拠点の整備をしている。

海事・船舶・マリンレジャー関連のハイテク産業の創出政策について

議員 海事関連のハイテク産業の創出政策はどうか。

市長本市造船会社の中には国の補助制度を活用し、新技術にむけた設備投資を行っている。VR（仮想現実）やAR（拡張現実）を使って、海の魅力を伝えることは新たな可能性が広がる。最新のIOT技術による観光コンテンツ化

について研究をしていく。

尾道市の行政改革は必要か

議員**市長**

高齢化と行政効率化についてはどうか。

高齢者の見守りを行う機器は、家族が安否確認を行うために設置している。高齢者向けにAIを活用して相談、各種案内ができるシステムについては、慎重に研究していく。

議員**市長**

地域交通DX活用をどうするか。

デマンド交通の導入により、2つの地域で予約型乗合タクシーが運行されており、地域の実情を勘案しながら、交通ネットワークの維持・確保に努めていく。

議員**市長**

産業連携DXとして、尾道市は「造船、農水産業、観光産業」をデジタル化で結びつけたらどうか。

市長

農業分野では、農業機械の自動操舵や水田の水位管理システムなどの導入を進めており、水産業分野では、民間事業者による「地域密着型デジタルマップ」の制作が進んでいる。造船業は、国が造船・舶用工業の事業者に対し、DXにつながる技術開発や人材育成に支援を行っている。



おのみち会
みやち 宮地 寛行



働き方改革？ちょっとその前に（市役所編）

議員

人事に物申すつもりはないが、職員個人の尊厳を考えてあげた時に、通勤時間が少なければ少ないほど、1日の中で自分自身の自由な時間を確保できると思う。また、財政面でも通勤手当の削減にもつながる。全部が全部というわけにはいかないし、本人たちの希望もあるのはよくわかるが、瀬戸田在住の職員が瀬戸田支所に通った場合の通勤手当が約4万円に対して、尾道市役所に通った場合の通勤手当が約53万円！この差は大きい！例えば、尾道市内から瀬戸田に通っている職員、瀬戸田から尾道市役所に通っている職員、この人たちを一組入れ替えるだけで約100万円の通勤手当が浮くことになる。10人、20人変えるとどれだけのお金が浮く事か。市民には10万、20万で出来る要望を財源が無いからと言って断っている現状を考えると、財政が豊かではない尾道市は考えた方が良い！ちょっと考え

ないか？

市長

コスト意識を持つことは大変重要、一方で人員の配置については職員個々の経験、またスキルなどから適材適所の配置を行っている。コスト意識も重要だが人員配置についてはそちらの方を優先すべきと考えている。

議員

市のコスト意識の考え方私は考え方が違うとよくわかった。だとするならばせめて個々の状況、結婚したばかりの職員、子どもが生まれたばかりの職員、家族や個人の幸せというのも考えて配置を行っていただきたい。

一般質問を終えて…

職員が山間部から島嶼部の文化の違いや様々な経験を積む事は重要ですが、財政面が厳しい事を理由に市民要望が出来ていない現状があるからこそ、少しは考えてほしい。



日本共産党
おかの 岡野 長寿



市長の政治姿勢（核武装論）

議員

核武装論について、松井一實広島市長は、明確に核武装論は間違っていると述べた（8月1日定例記者会見）。暴力を背後にし（抑止力で）外交や人間関係を律しようとするのは間違いだと。平谷市長も同じ立場か。

市長

広島市長の会見には共感できるところが多くあった。

ィング型ふるさと納税で財源を捻出することも含め検討を始めるべきだ。因島出身者は経済界や教育界、芸能関係者など多くの人材を輩出しており、一定の財源が生まれる可能性は大いにある。

尾道大橋の渋滞対策

議員

二番渦交差点に左折専用レーンをつくってはどうか。

市長

危険で困難。

議員

左折専用レーンができれば、側道利用の可能性も広がる。渋滞対策は、しまなみ海道の利用促進やフェリー航路の復活も必要だ。

しまなみ海道通行料金軽減

議員

通勤バス（24時間50%割引）に名乗りを挙げたのか。

市長

（渋滞解消の）社会実験は令和5年に北海道・新潟県・石川県・山梨県・香川県・長崎県で実施されている。対象エリアの選定は公募ではなく、国土交通省が選定する。

議員

しまなみ海道通行料金等調査特別委員会で3月28日に要望活動を行った。担当課長は尾道市にも適用可能性があると答弁した。市長を先頭に要望活動をすべきだ。

因島市民会館再生

議員

令和6年1月から大ホールが、今年8月からは全館使用中止になった。築後52年で建て替えが必要。因島の中心的な市民活動の場である。いつ再開できるか見通しを示せ。

市長

使用再開は難しい。

議員

答弁を撤回せよ。文化ホールは旧合併市町のそれぞれに不可欠な施設。規模などは検討の必要があるが、クラウドファンデ